

証券コード 341A

2025年6月9日

(電子提供措置の開始日 2025年6月2日)

株 主 各 位

静岡県富士市青島町39番地

**株 式 会 社 ト ヨ コ ー**

代表取締役CEO 豊澤 一 晃

## 第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第30回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.toyokoh.com/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月23日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月24日（火）午前10時00分（受付開始 午前9時30分）  
2. 場 所 静岡県富士市蓼原町1750番地 富士市文化会館ロゼシアター 小ホール  
3. 目的事項  
報告事項 第30期（2024年4月1日から2025年3月31日）事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件  
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、下記の事項を記載していません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

・個別注記表

# 議決権行使についてのご案内

## ■ 事前に議決権を行使いただく場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2025年6月23日（月曜日）午後5時30分必着



### インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

**行使期限** 2025年6月23日（月曜日）午後5時30分入力完了分まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

## ■ 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2025年6月24日（火曜日）午前10時

### ❗ ご注意事項

※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。



株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、継続的な企業価値の向上にとって不可欠な要素であり、重要な経営課題の一つであると認識しております。今般、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を一層強化することで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化と持続的な成長による企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社へ移行することとしたいと存じます。これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。また、その他所要の見直しを行うものであります。なお、本議案における定款変更については、本総会終結時をもって効力が発生するものといたします。

2. 変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (条文省略)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査役</u></p> <p>(3) <u>監査役会</u></p> <p>(4) 会計監査人</p> <p>第5条～第18条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は、10名以内とする。</p> <p>(新設)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p>(3) 会計監査人</p> <p>第5条～第18条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とする。</p> <p><u>2 当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u></p>

## 株主総会参考書類

現行定款	変更案
<p>(選任方法) 第20条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 (条文省略) 3 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(任期) 第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第22条～第23条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の招集通知) 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条～第26条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録) 第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p>	<p>(選任方法) 第20条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u> 2 (現行どおり) 3 (現行どおり) 4 <u>補欠の監査等委員である取締役の予選の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開催の時までとする。</u></p> <p>(任期) 第21条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u> 3 <u>補欠により選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第22条～第23条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知) 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条～第26条 (現行どおり)</p> <p>(重要な業務執行の決定の委任) 第27条 <u>当会社は、会社法第399条の13第6項の決定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(取締役会の議事録) 第28条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p>

株主総会参考書類

現行定款	変更案
<p>(取締役会規程) 第28条 (条文省略)</p> <p>(取締役の報酬等) 第29条 取締役の報酬額、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除) 第30条 (条文省略) 2 (条文省略)</p> <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(員数) 第31条 当会社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(選任方法) 第32条 監査役は、株主総会において選任する。 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(任期) 第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(常勤の監査役) 第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</p> <p>(監査役会の招集通知) 第35条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</p>	<p>(取締役会規程) 第29条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等) 第30条 取締役の報酬額、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員</u>である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除) 第31条 (現行どおり) 2 (現行どおり)</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u> (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>

## 株主総会参考書類

現行定款	変更案
<p>(監査役会の決議の方法)  <u>第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う</u></p>	(削除)
<p>(監査役会の議事録)  <u>第37条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</u></p>	(削除)
<p>(監査役会規程)  <u>第38条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>	(削除)
<p>(監査役の報酬等)  <u>第39条 監査役の報酬等については、株主総会の決議によって定める。</u></p>	(削除)
<p>(監査役の責任免除)  <u>第40条 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる。</u>  <u>2 当社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p>	(削除)
(新設)	<p>(常勤の監査等委員)  <u>第32条 監査等委員会は、その決議によって監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>
(新設)	<p>(監査等委員会の招集通知)  <u>第33条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u>  <u>2 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p>



現行定款	変更案
(新設)	(監査等委員会の決議の方法) 第34条 監査等委員会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。
(新設)	(監査等委員会の議事録) 第35条 監査等委員会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印又は電子署名する。
(新設)	(監査等委員会規程) 第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。
第41条～第42条 (条文省略)	第37条～第38条 (現行どおり)
(報酬等) 第43条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。	(報酬等) 第39条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。
第44条～第47条 (条文省略)	第40条～第43条 (現行どおり)
(新設)	附則 (監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任免除の経過措置) 第1条 2025年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任の免除及び監査役と締結済みの責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第40条第1項及び同条第2項の定めるところによる。

**第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件**

当社は、第1号議案の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。また、現任取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の決議の効力は、第1号議案条件として、発生するものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	とよさわ かずあき 豊澤 一晃 (1976年9月3日生)	1996年4月 株式会社ジャパンアートプランニングセンター 入社 1999年1月 個人事業主としてデザイン業を開始 2003年7月 当社入社 当社取締役 就任 2014年5月 当社代表取締役CEO 就任(現任) 2017年6月 株式会社ikplanning 代表取締役 就任(現任)	3,928,025株
	【取締役候補者とした理由】 豊澤一晃氏は、代表取締役としてSOSEI事業・CoolLaser事業を立ち上げ経営の指揮を執り、事業の発展を牽引してきました。その実績とリーダーシップを活かし、当社の更なる企業価値向上を実現することが期待できることから、同氏を引き続き取締役候補者としました。		
2	しらい はじめ 白井 元 (1986年5月10日生)	2009年4月 あらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人) 入所 2011年10月 フロンティア・マネジメント株式会社 入社 2013年6月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2016年10月 同所マネジャー 就任 2019年6月 株式会社グリーンティー代表取締役 就任(現任) 株式会社クリュートメディカルシステムズ 社外監査役 就任 2020年1月 株式会社CambrianRobotics(現株式会社obniz) 社外監査役 就任 2020年3月 ニューラルグループ株式会社 社外監査役 就任 2020年6月 当社入社 当社取締役CFO 就任(現任) 2021年1月 監査法人FRIQパートナー 就任	594,410株
	【取締役候補者とした理由】 白井元氏は、複数の監査法人やコンサルティング会社にて、監査業務、金融機関向けアドバイザリー業務、企業再生業務及びIPOアドバイザリー業務等に従事しました。当社参画後はコーポレート部門を統括し、資金調達やIPO準備をリードしてきました。その実績と経験を活かし、当社の更なる企業価値向上を実現することが期待できることから、同氏を引き続き取締役候補者としました。		

株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	すずき のりゆき 鈴木 紀行 (1976年8月4日生)	1999年4月 東光株式会社(現株式会社村田製作所) 入社 2010年4月 ローム株式会社 入社 2016年1月 Wireless Power Consortium 日本代表 就任 2017年10月 NVIDIA Corporation 入社 同社インダストリー事業部シニアマネージャー 就任 2019年10月 EDGEMATRIX株式会社 入社 同社執行役員 就任 2024年4月 当社入社 当社執行役員 就任 2024年6月 当社取締役COO 就任(現任)	250,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 鈴木紀行氏は、国内外のメーカーにてエンタープライズ営業に従事し、スタートアップでのマネジメント経験も有します。当社参画後は、大手建機レンタル会社や電力会社など様々な規模・業種の顧客に対しCoolLaserのセールスをリードしてきました。その実績と経験を活かし、当社の更なる企業価値向上を実現することが期待できることから、同氏を引き続き取締役候補者としました。			
4 社外	もりや みのる 守屋 実 (1969年5月1日生)	1992年4月 ミスミ株式会社(現株式会社ミスミグループ) 入社 2002年8月 株式会社エムアウト取締役 就任 2010年9月 株式会社守屋実事務所代表取締役 就任(現任) 2010年9月 ケアプロ株式会社取締役副社長 就任 2011年4月 ラクスル株式会社取締役副社長 就任 2015年4月 株式会社サウンドファン取締役 就任 2015年10月 AμB株式会社取締役 就任 2015年10月 株式会社SEEDATA(現SEEDER株式会社)社外取締役 就任 2016年11月 プティックス株式会社社外取締役 就任 2017年11月 メディカルケアデザイン株式会社 (現シンクヘルスケア株式会社)代表取締役 就任 2017年12月 株式会社日本クラウドキャピタル (現株式会社FUNDINNO)社外取締役 就任(現任) 2018年4月 株式会社テックフィード社外取締役 就任 2018年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社取締役 就任 2018年6月 株式会社セルム社外取締役 就任 2019年8月 株式会社日本農業社外取締役 就任(現任) 2020年9月 株式会社ガラパゴス社外取締役 就任(現任) 2022年9月 株式会社Liberaware 社外取締役 就任(現任) 2022年10月 VALT JAPAN株式会社社外取締役 就任(現任) 2023年2月 ドクターメイト株式会社社外取締役 就任(現任) 2024年6月 当社社外取締役 就任(現任)	一株
<b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b> 守屋実氏は、ミスミ株式会社で数々の新規事業の立ち上げ、運営等に従事した後、ラクスル株式会社では取締役副社長に就任し、同社をIPOに導くなど、新規事業家として幅広い業種・規模の会社経営に従事した経験を有します。豊富な新規事業の成功や失敗の経験を踏まえた経営に関する助言を通じて、当社の更なる企業価値向上を実現することが期待できることから、同氏を引き続き社外取締役候補者としました。			

- (注) 1. 各候補者との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の守屋実氏は現在当社の社外取締役であり、本総会終結の時をもって社外取締役としての在任期間が1年となります。
3. 当社は、守屋実氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。守屋実氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は社外取締役である守屋実氏との間で、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。守屋実氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 豊澤一晃氏、白井元氏の所有する株式数には、同氏らの各資産管理会社が所有する株式数も含めて記載しております。

**第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件**

当社は、第1号議案の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として、発生するものいたします。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1 社外	ささき ひかる 佐々木 輝 (1989年7月7日生)	2011年4月 東武デリバリー株式会社 入社 2012年2月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2019年10月 同所マネジャー 就任 2021年7月 佐々木輝公認会計士事務所 設立(現任) 2022年6月 当社常勤監査役 就任(現任)	25,000株
【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 佐々木輝氏は、公認会計士としての経験を通じて培った会計及び監査に関する高度な専門性や経験に基づき、業務執行取締役の職務の執行に対する適切な助言・監督を行う能力を有しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上の実現に資することが期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。			

## 株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2 社外	あべ ひろし 阿部 洋 (1977年12月30日生)	2000年4月 サントリー株式会社 (現サントリーホールディングス株式会社) 入社 2005年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2015年5月 アカウンティングフォース税理士事務所 入所 2015年5月 当社監査役 就任 (現任) 2015年10月 アカウンティングフォース税理士法人設立 代表社員 就任 (現任) 2018年8月 株式会社リベルタ社外監査役 就任 2019年4月 株式会社MOLCURE 社外監査役 就任(現任) 株式会社グッピーズ 社外取締役 就任 2020年12月 株式会社JEMS社外監査役 就任(現任) 2022年4月 ファミリー・サービス・エイコー株式会社 社外監査役就任(現任) 2024年3月 株式会社リベルタ社外取締役就任(現任)	21,780株
<b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b> 阿部洋氏は、監査法人での監査及びコンサルティング経験や税理士法人代表として企業経営の経験を有しており、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する専門知識と豊富な経験を有しております。業務執行取締役の職務の執行に対する適切な助言・監督を行う能力を有しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上の実現に資することが期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者といいたしました。			
3 社外	かわぞえ ふみあき 川添 文彬 (1986年5月28日)	2014年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所 2021年1月 JTC 東京法律事務所(現法律事務所YCube) 代表弁護士 就任(現任) 2021年2月 スマート・アワード・ブラザーズ株式会社 代表取締役CEO 就任(現任) 2021年8月 早稲田大学法務教育研究センター 講師就任(現任) 2023年6月 当社監査役 就任(現任)	一株
<b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b> 川添文彬氏は、弁護士としての豊富な経験を通じて培った法律への高度な専門性に基づき、業務執行取締役の職務の執行に対する適切な助言・監督を行う能力を有しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上の実現に資することが期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者といいたしました。			

(注) 1. 各候補者との間に特別の利害関係はありません。

2. 監査等委員である取締役候補者の佐々木輝氏は、現在当社の社外監査役であり、本総会終結の時をもって、社外監査役としての在任期間が3年となります。
3. 監査等委員である取締役候補者の阿部洋氏は、現在当社の社外監査役であり、本総会終結の時をもって、社外監査役としての在任期間が10年となります。
4. 監査等委員である取締役候補者の川添文彬氏は、現在当社の社外監査役であり、本総会終結の時をもって、社外監査役としての在任期間が2年となります。

5. 当社は、佐々木輝氏・阿部洋氏・川添文彬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。選任が承認された場合、3氏は引き続き独立役員となる予定であります。
6. 当社は、佐々木輝氏・阿部洋氏・川添文彬氏との間で、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しており、3氏の選任が承認された場合は、監査等委員である取締役として当該契約を締結する予定です。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第1号議案の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、第3号議案が原案どおり承認可決されることを条件に、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

#### 【補欠の監査等委員である取締役候補者】

守屋 実（もりや みのる）

上記候補者の生年月日、略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況、所有する当社の株式の数、及びその他特記事項につきましては、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4名選任の件」において、候補者番号4に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

### 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

当社の取締役に対する報酬額は、2021年6月25日開催の第26回定時株主総会において、「年額250,000千円以内」とご承認いただき、今日に至っております。当社は、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の規定に従い、上記の現在の報酬額の定めを廃止したうえで、新たに取り締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬額を、経済情勢その他諸般の事情も考慮のうえ、年額250,000千円以内（うち社外取締役については年額50,000千円以内）と設定することにつき、ご承認をお願いするものであります。本報酬額につきましては、コーポレートガバナンスの強化、業務の専門化・高度化に伴う今後の取締役の役割の拡充、質の確保、当社の事業規模等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。また、この報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。なお、本議案の決議の効力は、第1号議案条件として、発生するものとし、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、この報酬額の対象となる取締役の員数は4名（うち、社外取締役1名）となります。

### 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

当社は、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の規定に従い、監査等委員である取締役に対する報酬額を、経済情勢その他諸般の事情も考慮のうえ、年額50,000千円以内と設定することにつき、ご承認をお願いするものであります。本報酬額につきましては、コーポレートガバナンスの強化、業務の専門化・高度化に伴う今後の監査等委員である取締役の役割の拡充、質の確保、当社の事業規模等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。なお、本議案の決議の効力は、第1号議案条件として、発生するものとし、第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、この報酬額の対象となる監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役3名）となります。

以 上



# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、米国政権交代に伴う政策動向や、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、経済の先行きは不透明な状況が続いています。建設業界におきましては、製造業・非製造業ともに設備投資に増加の動きがみられましたが、現場の高齢化など労働力不足に悩まされております。

このような状況の中、SOSEI事業においては、自動車産業や鉄鋼業を始めとした国内工場の大型改修案件もあり、通期で売上高は前年比増となりました。

CoolLaser事業においては、初の市販モデル「CoolLaser G19-6000」シリーズ（以下、G19）を2024年9月より建機レンタル大手や大手電力グループ工事会社向けに納品開始し、通期で4台の納品に至っております。

これらの結果、当事業年度における全社の業績は、売上高2,025,901千円（前年同期比84.9%増）、営業利益301,273千円（前年同期は189,043千円の営業損失）、経常利益262,852千円（前年同期は157,578千円の経常損失）、当期純利益321,085千円（前年同期は158,469千円の当期純損失）となりました。

(単位：千円)

期 別 事業別	第29期		第30期（当期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
SOSEI事業	1,058,768	96.6%	1,603,012	79.1%
CoolLaser事業	36,727	3.4%	422,889	20.9%
合 計	1,095,495	100%	2,025,901	100%

### (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は402,144千円であり、その主なものはCoolLaser事業において、研究開発活動を主目的とする現・浜松研究所の拡大移転先として、製造活動を主目的とした製造・開発拠点の土地・建物を新たに取得した他、SOSEI事業において吹付用の機械及び装置の追加導入と、原材料保管用倉庫の建物を取得しました。



### (3) 資金調達の状況

2024年4月30日に株式会社脱炭素化支援機構及びりそなキャピタル8号投資事業組合を株式引受人とする第三者割当増資により、総額249,550千円を調達いたしました。

2024年6月28日に大和ハウスグループ共創共生1号投資事業有限責任組合、マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合、九州電力株式会社及び株式会社タスクを株式引受人とする第三者割当増資により、総額460,250千円を調達いたしました。

2024年11月29日に株式会社みずほ銀行より、CoolLaserの新たな製造・開発拠点の土地・建物取得を目的として、長期借入金300,000千円を調達いたしました。

2025年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資により総額671,600千円を調達いたしました。

### (4) 対処すべき課題

#### ① 優秀な人材の確保

当社のSOSEI事業は、建設業界全体に共通する課題である若年労働力不足の問題に直面しており、採用が当初予定どおりに進捗しない可能性が考えられます。SOSEI工法の外断熱効果は、夏場は屋根からの入熱を防ぎ、冬場は屋根からの放熱を防ぐことで一年を通じて空調効率が高まり省エネ化や温室効果ガスの削減に繋がります。社会全体での脱炭素化の取り組みが後押しとなり、年々SOSEI工法への引き合いは高まる一方、採用の遅延により工事進行の遅延が発生する可能性があります。当社はこの課題に対応するべく、幅広い人材紹介会社と定期的なコミュニケーションを行う他、各種媒体へ採用関連の記事を配信するなど採用確度を高める取り組みを行っております。

CoolLaser事業は、国内の各種市場に向けた提案活動や、スタンダードモデルに加えて市場ごとに求められる応用開発に対応するべく、エンジニア人材の確保が求められます。当社はこの課題に対しても、SOSEI事業と同様の採用確度を高める取り組みを行っております。

#### ② 製品力の強化

当社のSOSEI事業は、継続した機能性原材料の開発を樹脂メーカー等の原材料サプライヤーと協業し、取り組んで参ります。これにより、従来施工が困難であったような防火地域などに対しての施工が可能となり売上拡大に繋がる事や、より環境配慮型の原材料を使用する事で、地球温暖化に積極的に取り組む発注企業に対しても価値の訴求に繋がると考えられます。CoolLaser事業では、新型レーザーヘッドの開発や装置の小型化に引き続き取り組むとともに、各市場分野向けの応用開発を行う事で、「G19-6000シリーズ」の更なる販売拡大に繋がると考えています。

## ③ 顧客の獲得

当社のSOSEI事業は、既存顧客からのリピートによる売上高が全体の8割程度を占めており、一度SOSEI工法を採用いただいた顧客からは高い評価をいただき、当該顧客の別工場等を継続的に発注いただいております。一方、新規割合が全体の2割程度に収まっている要因としては、「i. SOSEI工法の認知拡大のための活動の不足」、「ii. リピート売上については一定程度は顧客企業側での予算化の状況やおおまかな工期の見通しが可能となるのに対し、新規顧客は突発的な引き合いとなる中、当社施工体制が不十分である事から、取りこぼしが生じている。」の2つが考えられます。これら対応として、上記①優秀な人材の確保に記載のとおり、継続した人員の採用を進める他、新規販売代理店の開拓も行い、協創を重視しながら営業活動の強化を図って参ります。CoolLaser事業では、老朽化した社会インフラ構造物を保有する多くは国・地方自治体や大手企業である事から、これら顧客に対して販売代理店とも協力し認知活動を高める他、展示会への出展やメディア掲載等により、CoolLaser工法、レーザー施工という新技術、新工法存在を広めて参りたいと考えています。

## ④ 内部管理体制の強化

当社管理部門は、上場会社として求められるに十分な体制を有しているものと考えていますが、SOSEI事業、CoolLaser事業ともに今後も継続した事業拡大を図っていく事から、新たに求められる管理業務に対して対応が可能となる様、引き続き内部管理体制の強化も図って参ります。また、事業成長の陰で法令遵守等の意識が薄れる事がないよう、ガバナンス体制を維持および更なる継続した強化を図って参ります。

## ⑤ 安定した財務基盤の確保

当社のCoolLaser事業は、日進月歩で進化を続けるレーザー業界の技術革新の動向を絶え間なくキャッチし、将来的にCoolLaserへ採用すべき技術がある場合、新たな研究開発活動を行う可能性があります。このような新たに発生する研究開発費に加え、既存製品においてもその量産を行うにあたっては、運転資本の増加が見込まれる事から、これらの資金需要に対して安定した財務基盤を確保するよう、手元資金の活用に加え、借入金の調達や、協業関係を深めるための第三者割当増資などによる資本調達について、財務健全性のバランスを重視しながら国内外を限定する事無く、継続して検討して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 第27期	2022年度 第28期	2023年度 第29期	2024年度 (当期) 第30期
売 上 高	1,046,423千円	1,117,392千円	1,095,495千円	2,025,901千円

経常利益（△損失）	△558,174千円	△113,650千円	△157,578千円	262,852千円
当期純利益（△純損失）	△898,111千円	△114,846千円	△158,469千円	321,085千円
1株当たり当期純利益（△純損失）	△457円26銭	△11円49銭	△15円26銭	27円09銭
総資産	1,510,185千円	1,336,973千円	1,920,601千円	3,889,861千円
純資産	△111,365千円	△226,137千円	328,459千円	2,030,625千円
1株当たり純資産	△55円71銭	△22円63銭	29円83銭	155円88銭

（注）当社は2024年11月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## （6）重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

該当事項はありません。

## （7）その他重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

## （8）主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社は「キレイに、未来へ」をミッションとし、独自技術でインフラメンテナンス現場の「3K（キツイ、汚い、危険）を3C（Cool、Clean、Creative）に」変え、老朽化した工場や倉庫、橋梁や鉄塔などの社会インフラ構造物を、より永く、キレイに子や孫の世代へ受け継いでいくSOSEI（ソセイ）事業とCoolLaser（クーレーザー）事業を展開しており、インフラメンテナンスを通じて循環型社会の実現に貢献して参ります。

SOSEI事業は、瞬間硬化する特殊な樹脂を老朽化した屋根上に吹き付け補強する独自工法を発注者である施工対象の工場や建物の所有者に対し、工事役務を提供しております(特許第7332142号、第6815548号)。1層目に断熱効果のあるウレタンフォームを吹く事で、夏場の屋根裏温度が最大20℃程度低下するため、空調の効率化を通じて電気代やCO2排出量が削減し、脱炭素化の時代に相応しい工法となっております。

CoolLaser事業は、これまで工場内部で切断工程や溶接工程に使われていた高出力レーザーをクリーニング用途に応用し、橋梁や鉄塔などの分厚いサビ・塗膜除去を行う事ができる高出力サビ取りレーザー施工装置「CoolLaser」を独自開発し、主に①橋梁分野(道路・鉄道)、②鉄塔分野(通信・送電)、③海事(海運・ドック)、④その他(プラント・保管)という4つの重点分野のインフラオーナーやインフラメンテナンスを担う工事会社向けに、装置の製造販売や消耗品・保守サービスの提供、試験施工を中心とした工事役務を提供しております。「レーザー光の円形照射による対象物(サビ・塗膜)の除去」を日米で権利化するなど複数の特許技術を元に、5.4kWの高出力化に成功しており、表面処理の品質や施工スピードの速さの観点から、この工法のフロントランナーとして確固たる優位性を築いております(特許第5574354号、US-9868179)。

(9) 主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	静岡県富士市青島町39
浜 松 研 究 所	静岡県浜松市浜名区宮口3824-12
S O S E I B A S E	静岡県富士市蓼原241-1
九 州 営 業 所	福岡県福岡市博多区山王1-14-12 平田ビル1F
岡 山 出 張 所	岡山県倉敷市水島東千鳥町5-53

(10) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比	平 均 年 齢	平均勤続年数
従 業 員	39名	4名増	43歳10ヵ月	5年10ヵ月

(注) 上記の従業員数には、パート社員1名は含まれておりません。

(11) 主要な借入先及び借入額の状況（2025年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社日本政策金融公庫	650,000千円
株式会社静岡銀行	504,680千円
株式会社みずほ銀行	280,000千円
株式会社しずおか焼津信用金庫	25,000千円

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 13,026,600株  
(3) 当事業年度末の株主数 5,106名  
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ikplanning	3,530,000株	27.09%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	652,200	5.00
建装工業株式会社	500,000	3.83
株式会社トヨコー従業員持株会	464,850	3.56
大和ハウスグループ共創共生1号投資事業有限責任組合	428,500	3.28
豊澤 一晃	398,025	3.05
白井 元	394,410	3.02
太平電業株式会社	300,000	2.30
株式会社エヌエスティー	288,000	2.21
株式会社脱炭素化支援機構	285,500	2.19

### 3. 新株予約権に関する事項（2025年3月31日現在）

#### （1）当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
発行決議日	2024年1月18日	2024年6月28日	2024年8月21日
新株予約権の数	49,000個	51,000個	5,000個
保有人数			
当社取締役（社外役員を除く）	2名	3名	－
当社社外取締役（社外役員に限る）	1名	1名	1名
当社監査役	1名	1名	－
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 245,000株	当社普通株式 255,000株	当社普通株式 25,000株
新株予約権の発行価額	新株予約権と引換えに 払込みは要しない	新株予約権と引換えに 払込みは要しない	新株予約権と引換えに 払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり700円	1株当たり700円	1株当たり700円
新株予約権の行使期間	2026年1月19日から 2034年1月18日まで	2026年6月29日から 2034年6月28日まで	2026年8月22日から 2034年8月21日まで
新株予約権の主な行使条件	（注）2	（注）2	（注）2

（注） 1. 2024年11月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的である株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

2. 新株予約権の行使に関する事項は、次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、以下の事由に該当した場合は、新株予約権を行使することができない。
  - （i）当社又は当社の子会社（当社が直接又は間接に発行済株式総数の50%超の株式を保有する子会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位にない場合。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - （ii）新株予約権者が法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとし、新株予約権者の死亡の日をもって当該本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 本新株予約権の行使価額の年間の合計額が金1,200万円（法令の改正により、税制適格要件の一つである年間行使価額の上限金額が変更され、当該変更後の上限金額が本新株予約権に適用される場合には、その変更後の上限金額）を上回らない範囲で行使することができる。

- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑥ 本新株予約権は、当社の普通株式が国内外を問わずいずれかの証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された日以降に行使することができる。この場合において、本新株予約権は以下の(i)乃至(iii)に定める区分に従って、順次、行使可能となるものとする。
  - (i) 割当日から2年後の応当日から割当日から3年後の応当日の前日までは、割当てられた本新株予約権の個数の3分の1(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。)について、行使可能となる。
  - (ii) 割当日から3年後の応当日から割当日から4年後の応当日の前日までは、行使された本新株予約権の累積個数(上記(i)の期間中に行使された本新株予約権の個数を含む。)が割当てられた本新株予約権の個数の3分の2(1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。)に満つるまで行使可能となる。
  - (iii) 割当日から4年後の応当日から行使期間末日までは、割当てられた本新株予約権の全ての個数について、行使可能となる。

## (2) 事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
発行決議日	2024年6月28日	2024年8月21日
新株予約権の数	21,800個	4,700個
交付された者の人数 当社使用人(当社の役員を兼ねている者を除く)	4名	3名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 109,000株	当社普通株式 23,500株
新株予約権の発行価額	新株予約権と引換えに払込みを要しない	新株予約権と引換えに払込みを要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり700円	1株当たり700円
新株予約権の行使期間	2026年6月29日から 2034年6月28日まで	2026年8月22日から 2034年8月21日まで
新株予約権の主な行使条件	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 2024年11月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的である株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。



2. 新株予約権の行使に関する事項は、次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、以下の事由に該当した場合は、新株予約権を行使することができない。
  - (i) 当社又は当社の子会社（当社が直接又は間接に発行済株式総数の50%超の株式を保有する子会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位にない場合。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - (ii) 新株予約権者が法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとし、新株予約権者の死亡の日をもって当該本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 本新株予約権の行使価額の年間の合計額が金1,200万円（法令の改正により、税制適格要件の一つである年間行使価額の上限金額が変更され、当該変更後の上限金額が本新株予約権に適用される場合には、その変更後の上限金額）を上回らない範囲で行使することができる。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑥ 本新株予約権は、当社の普通株式が国内外を問わずいずれかの証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された日以降に行使することができる。この場合において、本新株予約権は以下の（i）乃至（iii）に定める区分に従って、順次、行使可能となるものとする。
  - (i) 割当日から2年後の応当日から割当日から3年後の応当日の前日までは、割当てられた本新株予約権の個数の3分の1（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。）について、行使可能となる。
  - (ii) 割当日から3年後の応当日から割当日から4年後の応当日の前日までは、行使された本新株予約権の累積個数（上記（i）の期間中に行使された本新株予約権の個数を含む。）が割当てられた本新株予約権の個数の3分の2（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。）に満つるまで行使可能となる。
  - (iii) 割当日から4年後の応当日から行使期間末日までは、割当てられた本新株予約権の全ての個数について、行使可能となる。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	豊 澤 一 晃	CEO (Chief Executive Officer)
取締役	白 井 元	CFO (Chief Financial Officer)
取締役	鈴 木 紀 行	COO (Chief Operating Officer)
取締役	藤 田 和 久	学校法人光産業創成大学院大学 常務理事 株式会社日本医学教育技術研究所 監査役
取締役	守 屋 実	株式会社守屋実事務所 代表取締役 株式会社FUNDINNO 社外取締役 株式会社日本農業 社外取締役 株式会社ガラパゴス 社外取締役 株式会社Liberaware 社外取締役 VALT JAPAN株式会社 社外取締役 ドクターメイト株式会社 社外取締役
常勤監査役	佐 々 木 輝	佐々木輝公認会計士事務所
監査役	阿 部 洋	アカウンティングフォース税理士法人 代表社員 株式会社MOLCURE 社外監査役 株式会社JEMS 社外監査役 ファミリー・サービス・エイコー株式会社 社外監査役 株式会社リベルタ 社外取締役
監査役	川 添 文 彬	法律事務所Y Cube 代表弁護士 スマート・アワード・ブラザーズ株式会社 代表取締役CEO

- (注) 1. 取締役 藤田和久氏及び守屋実氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2024年6月28日開催の定時株主総会において、鈴木紀行氏及び守屋実氏が取締役就任いたしました。
3. 2024年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって、臼木和臣氏及び吉川彰氏が取締役を任期満了により退任いたしました。
4. 常勤監査役 佐々木輝氏、監査役 阿部洋氏並びに監査役 川添文彬氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、取締役 藤田和久氏及び守屋実氏、監査役 佐々木輝氏、阿部洋氏及び川添文彬氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 常勤監査役 佐々木輝氏は公認会計士の資格を、監査役 阿部洋氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 川添文彬氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

## (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約では、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった損害賠償金、争訟費用等を填補の対象としております。ただし、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。

## (5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、過半数が独立社外役員から構成される指名報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬等(報酬等の基本方針、報酬制度及び具体的な報酬額等)に関する事項を諮問することで、かかる指名・報酬等の決定プロセスの客観性・説明責任の強化を図っております。各取締役の個別の報酬等に係る事項については、予め指名報酬委員会において審議のうえ、当該審議の内容を最大限尊重して、取締役会の決議により決定することとしております。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額(使用人給与は含まない)は、2021年6月25日開催の第26回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議しております。同決議時の当該定めに係る取締役は6名（うち、社外取締役2名）となっております。監査役の報酬限度額は、2015年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。同決議時の当該定めに係る監査役は1名（うち、社外監査役1名）となっております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	54,450 (5,700)	54,450 (5,700)	— (—)	— (—)	7 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	10,950 (10,950)	10,950 (10,950)	— (—)	— (—)	3 (3)

(注) 当事業年度末日時点の取締役5名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の支給員数と相違しておりますのは、2024年6月28日に退任した取締役が2名含まれているためであります。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、25頁に記載のとおりであります。なお、社外役員の重要な兼職先と当社との間に、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	藤 田 和 久	当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。光学の専門家としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うという役割を適切に果たしております。
取 締 役	守 屋 実	2024年6月28日の取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。新規事業家としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うという役割を適切に果たしております。
監 査 役	佐々木 輝	当事業年度に開催された取締役会19回、監査役会22回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監 査 役	阿 部 洋	当事業年度に開催された取締役会19回、監査役会22回の全てに出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監 査 役	川 添 文 彬	当事業年度に開催された取締役会19回、監査役会22回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27,200千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,900千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等を確認し、必要な検証を行った結果、会計監査人の監査品質の確保及び独立性の担保の観点に照らして妥当と考えられることから、会計監査人の報酬額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新規上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案し、会計監査人の適正な職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 倫理的行動規範、リスク・コンプライアンス規程を制定運用する。
  - (ii) 内部監査及び監査役監査を実施し、職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認する。
  - (iii) 内部通報制度の有効性を確保するための規程を制定し、業務執行に係るコンプライアンス違反及びそのおそれに関して、通報・相談を受け付けるための窓口を設置する。
  - (iv) 会社規程集（定款を含む）を整備し、取締役及び使用人が常に目をとおせる状態にする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (i) 職務の執行に係る文書その他の情報は、文書管理規程及び関連マニュアルを制定し、保存・管理をする。なお、保存・管理体制は必要に応じて見直し等を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (i) 損失の危険（以下、「リスク」という。）の予防及び発生したリスクへの対処につきリスク管理規程及び関連マニュアルを制定・運用するとともに使用人への教育を行う。
  - (ii) 各業務執行取締役及び執行役員は、その所掌の範囲のリスクを洗い出し、常に状況を把握するとともに定期的に取締役会に報告する。
  - (iii) 内部監査人による内部監査の実施及び指摘事項がある場合、適切かつ速やかに対処する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (i) 職務権限規程等職務執行に関連する規程を整備・運用する。
  - (ii) 各組織単位に業務執行取締役又は執行役員を置き、所定の権限を持ち職務執行するとともに、毎月業務執行状況を取締役会に報告する。
  - (iii) 稟議規程に基づく各階層の決裁者間で業務執行内容をチェックし、執行段階での牽制機能が働くようにする。
  - (iv) 代表取締役CEO、業務執行取締役、執行役員、Unitリーダーによる幹部会を実施し、経営状況を共有するとともに、各組織の活動状況を把握し取締役自らの業務執行の効率化を図る。

- ⑤ 当社及びその親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (i) 当社と親会社との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、内部監査人による定期的な内部監査を実施し、その結果を代表取締役役に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - (i) 監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役補助人を任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
- ⑦ 監査役補助人の取締役からの独立性に関する事項
  - (i) 監査役補助人は、監査役の指揮命令に従って、監査業務を補佐するものとする。
  - (ii) 当該監査役補助人の任免、異動、人事考課、懲罰については、監査役の同意を得たうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ⑧ 監査役補助人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (i) 監査役補助人が監査役の指揮命令に従う旨を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑨ 取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人が監査役に報告するための体制と当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (i) 取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人は、監査役の要請に応じて報告するとともに、職務執行の状況、経営に重大な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部署を通じて報告し、監査役と情報を共有する。
  - (ii) 監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、付議事項について情報を共有する。
  - (iii) 重要な稟議書は、決裁者による決裁後監査役に回付され、業務執行状況が逐一報告される体制とする。
  - (iv) 前3項の報告を行った者に対し、内部通報制度規程に基づいて、報告したことを理由とする不利な扱いを禁止する。

- ⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
  - (i) 監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の精算処理を行う。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (i) 監査役は、取締役会に出席し、業務の進捗状況を常に把握できる体制とする。
  - (ii) 内部監査人、会計監査人との定期的な連絡会を設け連携を深め、実効的監査が行えるようにする。
- ⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - (i) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要事項の一つとして位置付け、財務報告の信頼性確保を推進する。
  - (ii) 内部統制が有効に機能する体制構築を図り、財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐように管理する。
  - (iii) 財務報告の信頼性を確保するために、内部監査人が核となる評価チームにより、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を代表取締役CEOに報告する。
  - (iv) 必要に応じて、金融商品取引法等の関連法令との適合性を考慮したうえで、諸規程の整備及び運用を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 原則として月に1回開催の取締役会及び監査役会において、取締役及び使用人の職務の執行状況、リスク管理状況を確認しております。
- ② 監査役は、取締役会及び監査役会への出席のほか、定期的に取り締役、内部監査担当等と協議の場を設け、情報収集・情報交換を行っております。

---

(注) 本事業報告の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,823,144</b>	<b>流動負債</b>	<b>438,428</b>
現金及び預金	2,089,953	支払手形	41,996
受取手形	248,362	買掛金	133,474
売掛金	2,739	1年内返済予定の長期借入金	104,580
完成工事未収入金	295,517	リース債務	7,249
商品及び製品	9,473	未払金	40,701
仕掛品	11,416	未払費用	13,483
原材料及び貯蔵品	151,921	未払法人税等	45,953
前払費用	10,336	資産除去債務	1,175
その他の他	3,423	預り金	7,925
<b>固定資産</b>	<b>1,066,716</b>	賞与引当金	12,427
<b>有形固定資産</b>	<b>533,390</b>	その他の他	29,459
建物	241,378	<b>固定負債</b>	<b>1,420,808</b>
機械及び装置	46,533	長期借入金	1,355,100
車両運搬具	5,172	リース債務	5,047
工具、器具及び備品	808	工事補償損失引当金	59,000
土地	230,790	資産除去債務	1,660
リース資産	8,706	<b>負債合計</b>	<b>1,859,236</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>533,326</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	420,582	<b>株主資本</b>	<b>2,030,572</b>
出資金	60	資本金	355,800
長期前払費用	381	資本剰余金	1,353,700
繰延税金資産	89,013	資本準備金	577,700
差入敷金保証金	23,278	その他資本剰余金	776,000
その他の他	10	<b>利益剰余金</b>	<b>321,072</b>
		その他利益剰余金	321,072
		繰越利益剰余金	321,072
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>52</b>
		その他有価証券評価差額金	52
		<b>純資産合計</b>	<b>2,030,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,889,861</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,889,861</b>



損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から)  
(2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,025,901
売上原価	1,163,119
売上総利益	862,782
販売費及び一般管理費	561,509
営業利益	301,273
営業外収益	
受取利息	728
受取配当金	596
受取手数料	558
保険金収入	611
固定資産売却益	500
その他の他	652
営業外費用	
支払利息	12,443
支払手数料	10,638
上場関連費用	18,965
その他の他	20
経常利益	262,852
税引前当期純利益	262,852
法人税、住民税及び事業税	31,217
法人税等調整額	△89,450
当期純利益	321,085

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から  
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	—	776,000	776,000	△547,913	△547,913	328,086
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行	690,700	690,700		690,700			1,381,400
減 資	△434,900	△113,000	547,900	434,900			—
欠 損 填 補			△547,900	△547,900	547,900	547,900	—
当 期 純 利 益					321,085	321,085	321,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動（純額）							
事業年度中の変動額合計	255,800	577,700	—	577,700	868,985	868,985	1,702,485
当 期 末 残 高	355,800	577,700	776,000	1,353,700	321,072	321,072	2,030,572

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	372	372	328,459
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			1,381,400
減 資			—
欠 損 填 補			—
当 期 純 利 益			321,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動（純額）	△320	△320	△320
事業年度中の変動額合計	△320	△320	1,702,165
当 期 末 残 高	52	52	2,030,625

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品

S O S E I 事業 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

CoolLaser事業 個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 仕掛品

CoolLaser事業 個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (3) 原材料及び貯蔵品

S O S E I 事業 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

CoolLaser事業 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～38年

機械及び装置 2年～12年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 工事補償損失引当金

完成工事に関する瑕疵担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) SOSEI事業

SOSEI事業では、顧客との工事契約に基づき、顧客が管理する構造物の改修補強工事をを行い、成果物を顧客へ引き渡す履行義務を負っております。当該契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、事業年度末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(2) CoolLaser事業

CoolLaser事業では、高出力サビ取りレーザー施工装置CoolLaser（クーレーザー）の製造、販売を主たる事業としております。

製品の製造・販売については、完成した製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しております。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定期間にわたり充足される工事請負契約における工事収益総額及び工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

一定期間にわたり充足される工事請負契約のうち、 期末時点で仕掛中の工事にかかる売上高	568,887
---	---------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事請負契約については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、事業年度末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、工事を進めるにあたっての建設資材価格や数量、外注費などであります。なお、それぞれの仮定は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による判断を伴うものであります。

工事は一般に長期にわたることから、これらの主要な仮定は、天候不順等による工期の延長、材料費や外注費の高騰等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴います。そのため、こうした事象の発生により見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

有形固定資産(貸借対照表計上額)	533,390
------------------	---------

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中期経営計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や研究開発費等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

繰延税金資産	89,013
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、収益力に基づく将来の課税所得等を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を繰延税金資産に計上しております。

収益力に基づく将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としております。事業計画における主要な仮定は、CoolLaser装置の販売台数の予測を含む販売予測であります。これらの仮定は将来の顧客との交渉や将来の経済情勢の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合には、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

建物	212,538 千円
土地	201,711 千円
計	414,250 千円

(2) 担保に係る債務（帳簿価額）

1 年内返済予定の長期借入金	104,580 千円
長期借入金	680,100 千円
計	784,680 千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	236,497 千円
建物	36,578 //
機械及び装置	154,205 //
車両運搬具	11,358 //
工具、器具及び備品	3,781 //
リース資産	30,572 //

なお、上記には減損損失累計額が含まれております。

3. 手形遡及債務等

(1) 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	22,050 千円
-----------	-----------

**IV. 株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 13,026,600 株



## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	57,290 千円
減価償却超過額	11,951 //
工事補償損失引当金	17,620 //
未払事業税	4,856 //
繰越欠損金	389,309 //
その他	5,834 //
繰延税金資産小計	486,862 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	314,477 //
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	83,007 //
評価性引当額小計	397,484 //
繰延税金資産合計	89,377 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23 千円
資産除去債務	340 //
繰延税金負債合計	364 千円
繰延税金資産の純額	89,013 千円

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が29.9%から30.8%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

(有形固定資産)

主として車両（車両運搬具）であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	7,010	千円
1 年超	12,286	//
合計	19,296	千円

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。また、資金運用に関しては短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は上場株式及び非上場株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを伴っております。

差入敷金保証金は、仕入先に対する取引保証金及び賃借物件の敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、及び未払金等は短期の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券等については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、変動金利の借入金については、金融機関ごとに借入金利の一覧表を定期的に作成し、借入金利の変動状況のモニタリングを行うことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務や借入金について、資金繰表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	582	582	－
(2) 差入敷金保証金	23,278	22,934	△343
資産計	23,860	23,517	△343
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,459,680	1,415,566	△44,113
(2) リース債務(1年内返済予定を含む)	12,296	11,878	△418
負債計	1,471,976	1,427,444	△44,532

(\*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金、支払手形、買掛金、短期借入金並びに未払金等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	420,000

非上場株式は、市場価格のない株式であることから、時価開示の対象としておりません。

(\*3)長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	582	—	—	582
資産計	582	—	—	582

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入敷金保証金	－	22,934	－	22,934
資産計	－	22,934	－	22,934
長期借入金	－	1,415,566	－	1,415,566
リース債務	－	11,878	－	11,878
負債計	－	1,427,444	－	1,427,444

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入敷金保証金

差入敷金保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利回り等適当な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## Ⅷ. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	SOSEI事業	CoolLaser事業	
SOSEI工事	1,596,047	－	1,596,047
防水塗装工事	1,828	－	1,828
塗膜剥離工事	－	19,450	19,450
商品及び製品の販売	225	396,959	397,184
顧客との契約から生じる収益	1,598,100	416,409	2,014,509
その他	4,911	6,480	11,391
外部顧客への売上高	1,603,012	422,889	2,025,901

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	168,697	316,033
契約資産	255,131	230,585

契約資産は、顧客との請負工事契約について履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益額のうち未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

## IX. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 155円88銭

1 株当たり当期純利益 27円09銭

(注) 当社は2024年11月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。



**X. 重要な後発事象に関する注記**

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年3月28日付で株式会社東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年2月25日及び2025年3月11日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2025年5月1日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	：	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
② 発行する株式の種類及び数	：	普通株式 555,000 株
③ 割当価格	：	1 株につき 671.60 円
④ 払込金額	：	1 株につき 595.00 円

この金額は会社法上の払込金額であり、2025年3月11日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑤ 資本組入額	：	1 株につき 335.80 円
⑥ 割当価格の総額	：	372,738 千円
⑦ 資本組入額の総額	：	186,369 千円
⑧ 払込期日	：	2025年5月1日
⑨ 割当先	：	SMBC日興証券株式会社

⑩ 資金の使途	：	2025年3月19日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、CoolLaser事業における応用開発（新型レーザーヘッドの開発やCoolLaserエントリーモデルの開発など）、CoolLaser事業における新規拠点の設備投資費用及び借入金返済に充当する予定であります。
---------	---	---

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月21日

株式会社トヨコー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 森田 健司  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 嶋田 聖  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トヨコーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

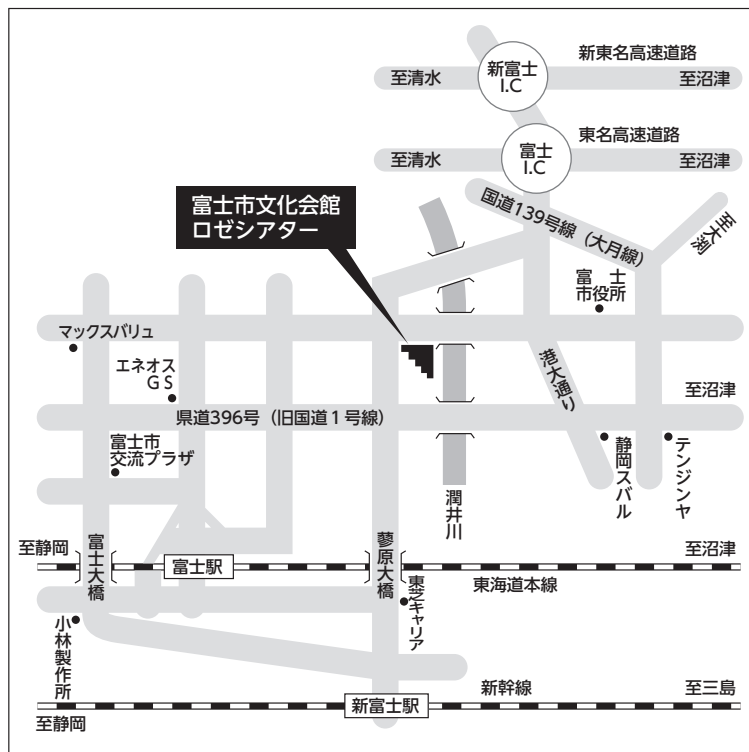
2025年5月21日

株式会社トヨコー 監査役会

常勤社外監査役	佐々木 輝	㊞
社 外 監 査 役	阿 部 洋	㊞
社 外 監 査 役	川 添 文 彬	㊞

以 上

# 株主総会会場ご案内図



- 会 場** 富士市文化会館ロゼシアター 小ホール  
静岡県富士市蓼原町1750番地  
TEL (0545) 60-2510 FAX: (0545) 60-2505
- 交通機関** (バス)・JR 富士駅北口より中央病院経由吉原中央駅行 (約15分)  
「ロゼシアター入口」下車 徒歩2分  
・新幹線新富士駅富士山口より吉原中央駅行 (約15分)  
「ロゼシアター前」下車
- (自動車)・東名高速道路富士 I.C. より  
国道1号線方面～富士・田子の浦方面 約2.3km

※送迎バスの運行はございませんので、公共交通機関をご利用ください。